

目 次

第1章. 調査研究の背景・目的	1
1.1 背景	2
1.2 目的	2
1.3 調査研究手法の概要	3
1.3.1 文献調査	3
1.3.2 有識者ヒアリング調査	3
1.3.3 アンケート調査	3
1.3.4 事例ヒアリング調査	3
第2章. 行政評価の概要	5
2.1 行政評価の定義、目的	6
2.2 政策評価・行政評価のこれまでの経緯	9
2.2.1 公的部門における「評価」の発展	9
2.2.2 日本における評価の導入	11
2.2.3 自治体における評価の導入	12
2.2.4 国における評価(政策評価の導入)	15
2.2.5 国における EBPM の取組	18
第3章. 近年の行政評価の現状・課題	21
3.1 自治体における現状と課題	22
3.2 国における現状と課題	30
3.3 有識者ヒアリング調査結果	31
3.4 本調査における行政評価の課題に関する仮説	33
第4章. 現状把握	35
4.1 多摩・島しょ地域における行政評価の実施状況	36
4.1.1 自治体アンケート	36
4.1.2 職員アンケート	37
4.2 自治体アンケート調査結果	38
4.2.1 全自治体の回答	38
4.2.2 行政評価実施自治体の回答	39
4.2.3 行政評価未実施自治体の回答	58
4.3 職員アンケート結果	60
第5章. 事例分析	73
5.1 事例ヒアリング調査	74
5.1.1 調査概要	74
5.1.2 東京都瑞穂町のヒアリング概要	75

5.1.3	埼玉県小川町のヒアリング概要	80
5.1.4	千葉県山武市のヒアリング概要	86
5.1.5	京都府京都市のヒアリング概要	90
5.1.6	北海道札幌市のヒアリング概要	95
5.1.7	神奈川県 of ヒアリング概要	104
第6章. 提言		111
6.1	行政評価を実施する意義	113
6.2	自治体が行政評価に取り組む際の基本的なプロセス	115
6.2.1	導入段階	115
6.2.2	運用段階	117
6.2.3	改善段階	120
6.3	各プロセスで想定される課題と対応策	122
6.3.1	導入段階	122
6.3.2	運用段階	123
6.3.3	改善段階	126
6.4	多摩・島しょ地域で有効と考えられる仕組み	127
6.4.1	大規模自治体の場合	127
6.4.2	小規模自治体の場合	128
6.5	終わりに	130
資料編		131